

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は、6年連続して70%台を維持

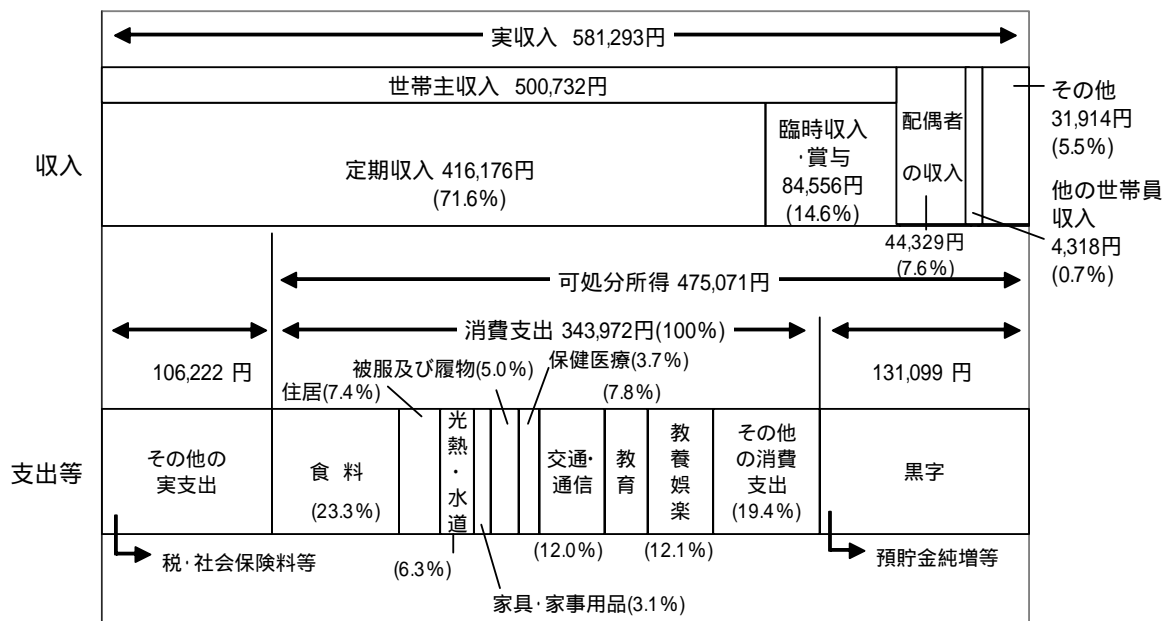
勤労者世帯（平均世帯人員 3.30 人、世帯主平均年齢 46.9 歳）の平均消費性向⁸は 72.4% で、前年の 73.0% から 0.6 ポイント低下したが、6 年続けて 70% 台を保っている。（表 - 2 - 1、統計表「第 14 表」）

実収入 581,293 円に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）106,222 円の割合は、18.3% で前年に比べ 0.9 ポイント上昇した。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は 475,071 円となった。（表 - 2 - 2、図 - 2 - 1）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は、131,099 円で、前年に比べ 2.2% の増加となった。（図 - 2 - 1）

可処分所得に占める黒字の割合（黒字率）は、27.6% で、前年(27.0%)から 0.6 ポイント上昇した。（表 - 2 - 1）

図 - 2 - 1 勤労者世帯の家計収支(平成 20 年)



⁸ 平均消費性向(%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

表 - 2 - 1 平均消費性向及び黒字率等の推移(勤労者世帯)

(単位：%)

年次	平均消費性向	黒字率	(可処分所得に対する割合)						
			金融資産純増	貯蓄純増		有価証券純購入	土地家屋借金純減	土地家屋純増	その他の純増
				預貯金純増	保険純増				
平成11年	68.5	31.5	21.0	14.0	6.5	0.4	6.8	3.3	0.3
12	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3	-0.2
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5	-2.1
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2	0.6
15	73.2	26.8	17.4	10.5	6.5	0.4	5.0	4.6	-0.2
16	72.7	27.3	20.5	14.5	5.7	0.2	7.4	0.8	-1.5
17	72.8	27.2	18.5	12.5	5.6	0.4	6.7	3.0	0.2
18	72.4	27.6	18.7	12.6	5.5	0.6	8.4	3.4	0.0
19	73.0	27.0	14.3	8.6	5.2	0.4	-2.5	17.2	0.1
20	72.4	27.6	20.3	14.9	4.9	0.5	7.9	1.1	0.1

(注) 金融資産純増 = 貯蓄純増 + 有価証券純購入

預貯金純増 = (預貯金 - 預貯金引出) + (保険掛金 - 保険取金)

有価証券純購入 = 有価証券購入 - 有価証券売却

土地家屋借金純減 = 土地家屋借金返済 - 土地家屋借入金

表 - 2 - 2 実収入及びその他の実支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円、%)

年次	実収入	可処分所得	その他の実支出	税・社会保険料等の負担率
平成11年	642,848	535,106	107,742	17.0
12	643,946	535,049	108,897	16.8
13	628,068	522,259	105,809	16.9
14	633,711	530,416	103,296	16.8
15	583,065	486,279	96,786	16.3
16	596,372	497,847	98,525	16.6
17	578,340	483,714	94,626	16.5
18	585,818	484,149	101,669	16.4
19	574,514	474,584	99,931	17.4
20	581,293	475,071	106,222	18.3

(注) 税・社会保険料等の負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

(2) 収入の動向

勤め先収入7分位階層別に実収入をみると、第7階層は、都平均581,293円に比べ約2.4倍の1,406,739円となった。

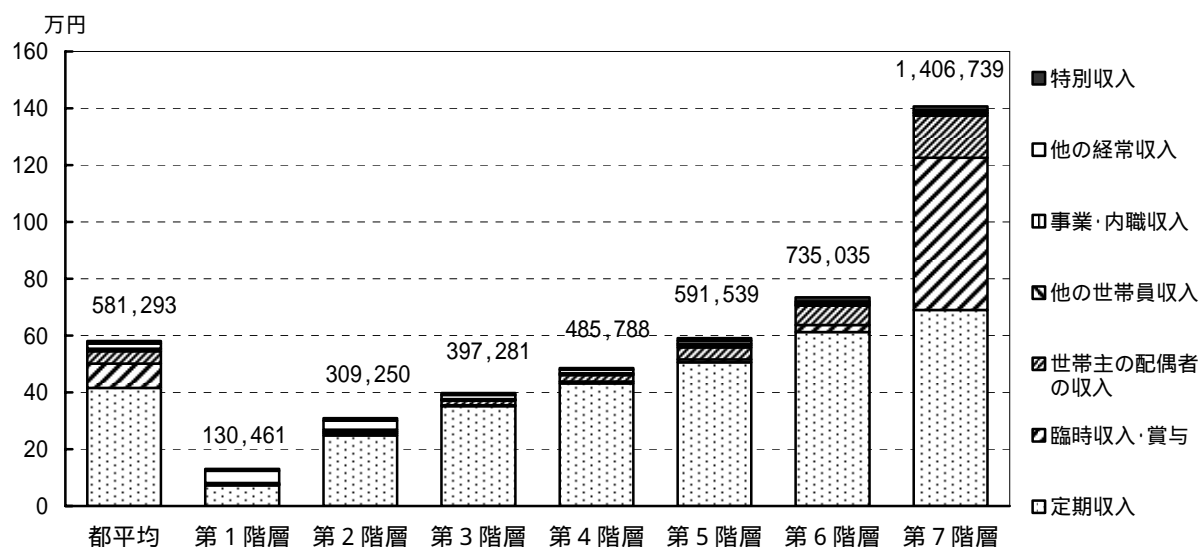
また、項目別構成比でみると、世帯主収入は、第1階層が都平均86.1%に比べ56.5%と最も低く、他の全ての階層で80%を超えていた。定期収入は、第2から第6階層までは、都平均71.6%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は、高階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付は、第1階層が29.2%と最も高く、高階層ほど低くなった。

(表 - 2 - 3、統計表「第16表」)

表 - 2 - 3 勤め先収入7分位階層別の実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

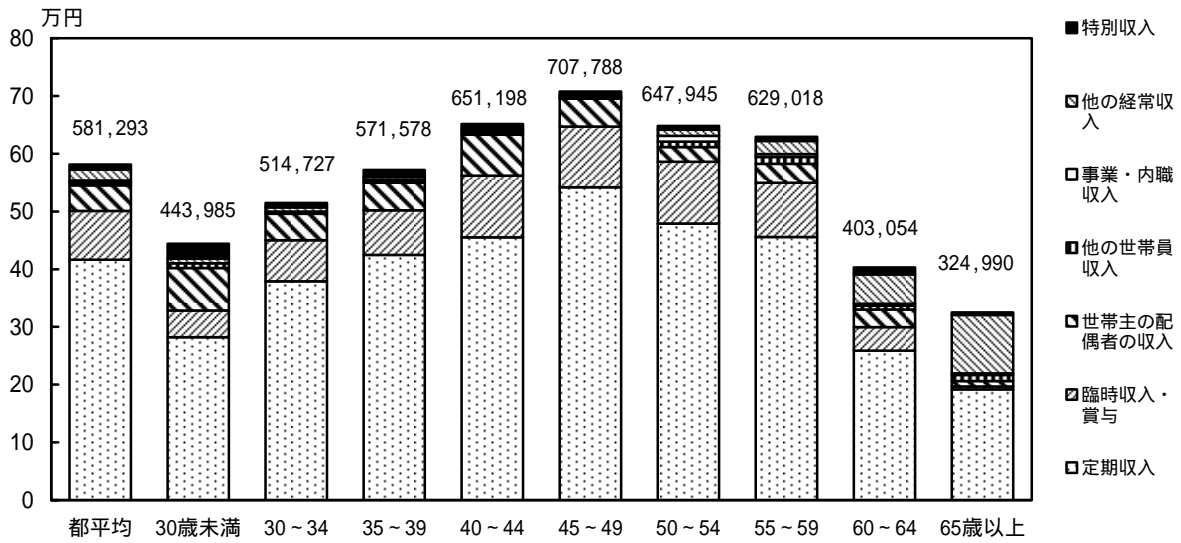
		(単位：%)							
項	目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実	収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経	常収入	98.4	94.9	97.0	98.5	98.9	98.5	98.0	99.1
	勤め先収入	94.5	59.4	84.6	93.9	95.5	95.7	96.5	98.3
	世帯主収入	86.1	56.5	80.5	89.4	90.2	87.1	86.6	87.1
	定期収入	71.6	56.1	80.1	88.4	88.7	85.5	83.3	49.1
	臨時収入・賞与	14.6	0.4	0.3	1.0	1.5	1.6	3.3	38.0
	世帯主の配偶者の収入	7.6	1.7	2.4	4.2	4.5	7.4	9.4	10.6
	他の世帯員収入	0.7	1.2	1.7	0.3	0.8	1.2	0.5	0.6
	事業・内職収入	0.7	2.6	2.1	0.7	0.6	0.9	0.7	0.2
	他の経常収入	3.2	32.9	10.3	3.8	2.7	1.9	0.8	0.6
	社会保障給付	2.8	29.2	9.5	3.7	2.5	1.6	0.6	0.4
特	別収入	1.6	5.1	3.0	1.5	1.1	1.5	2.0	0.9

図 - 2 - 2 勤め先収入7分位階層別実収入の内訳(勤労者世帯・平成20年)



世帯主年齢階層別の実収入をみると、40～44歳階層(651,198円)から55～59歳階層(629,018円)までは都平均(581,293円)を上回った。(図 - 2 - 3、統計表「第19表」)

図 - 2 - 3 世帯主年齢階層別実収入の内訳(勤労者世帯・平成20年)



東京都の世帯主収入は、500,732円で、全国の434,421円に比べ1.2倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は、44,329円で、全国の55,080円の0.8倍となった。(統計表「参考表1」)

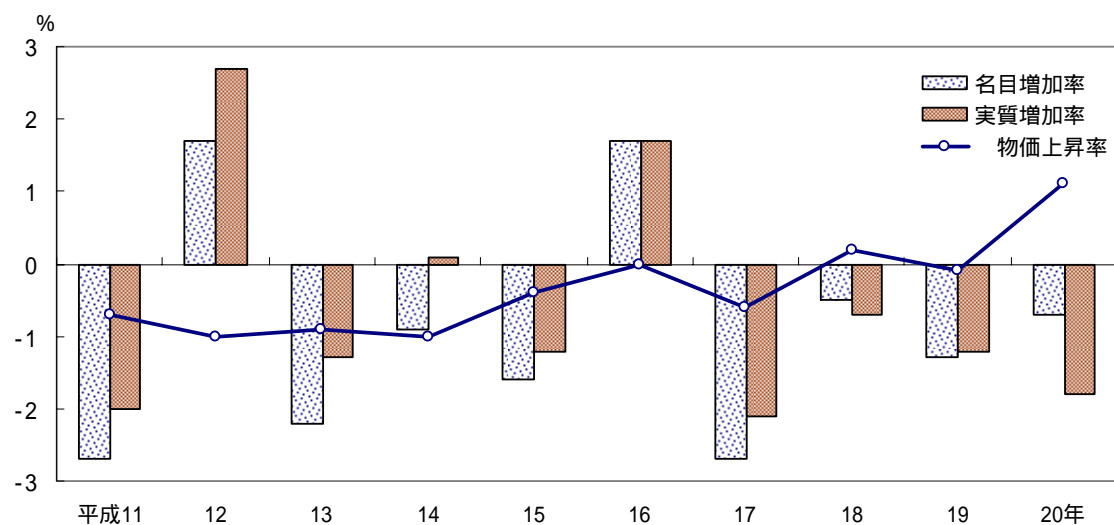
(3) 支出の動向

消費支出は、実質1.8%の減少

消費支出は343,972円で、前年に比べ名目0.7%、実質1.8%減少した。名目、実質ともに4年連続の減少であった。

(図 - 2 - 4、表 - 2 - 4)

図 - 2 - 4 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



(注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

実質増加率を費目別にみると、教養娯楽、食料、家具・家事用品、光熱・水道、交通・通信の5費目が増加となったが、住居、教育などの5費目は、減少となった。また、食料は、前年に比べ名目3.6%、実質1.5%増加し、エンゲル係数は23.3%となり、前年(22.3%)から1.0ポイント上昇した。(表 - 2 - 4、統計表「第14表」)

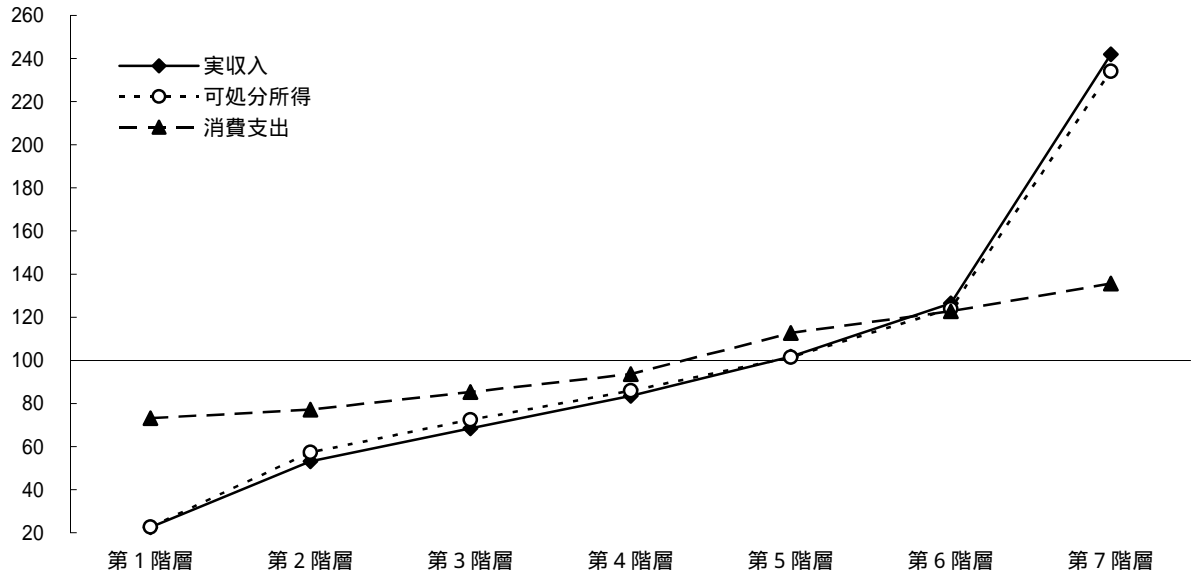
表 - 2 - 4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度(勤労者世帯・平成20年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	343,972	-0.7	-1.8	-	-	-
食料	80,052	3.6	1.5	0.33	肉類、野菜・海藻、 果物、外食、油脂・ 調味料、穀類、菓子類	酒類、調理食品、魚介類、 飲料、乳卵類
住居	25,443	-11.3	-11.5	-0.96		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	21,551	6.5	2.3	0.13	電気代、ガス代、	他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	10,653	6.4	7.7	0.23	家庭用耐久財、室内 装備・装飾品、 寝具類、家事雑 貨、家事用消耗品	家事サービス
被服及び履物	17,083	-1.5	-1.6	-0.08	洋服、他の被服、 和服	シャツ・セーター類、履物類、 下着類、被服関連サービス
保健医療	12,861	-1.6	-1.6	-0.06	医薬品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	41,320	1.3	0.1	0.01	自動車等関係費	通信、交通
教育	26,715	-3.3	-4.0	-0.31	補習教育	授業料等、教科書・学習参考教材
教養娯楽	41,485	4.2	4.4	0.52	教養娯楽用品、書籍・ 他の印刷物、 教養娯楽サービス 教養娯楽用耐久財	
その他の消費支出	66,810	-6.5	-	-		諸雑費、交際費(名目)

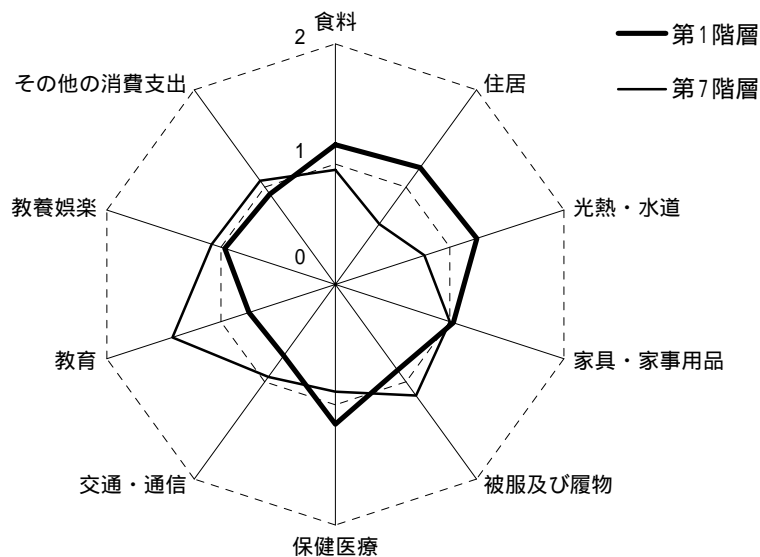
勤め先収入7分位階層別に消費支出をみると、第7階層は第1階層の1.9倍であった。消費支出、実収入及び可処分所得について階層間の差をみると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。(図 - 2 - 5)

図 - 2 - 5 勤め先7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出
(勤労者世帯・平成20年、都平均=100)



勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比において、東京都平均に対する第1階層と第7階層の特化係数⁹を比べると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療では第1階層が大きく、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の支出では第7階層が大きい。(図 - 2 - 6)

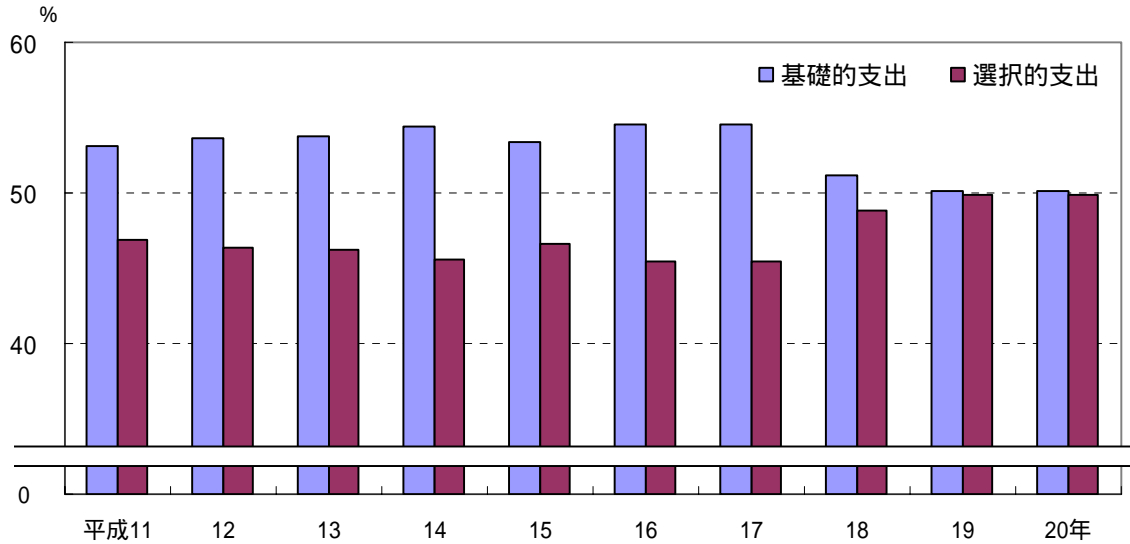
図 - 2 - 6 第1階層、第7階層の消費支出における費目別特化係数(勤労者世帯・平成20年)



⁹ 特化係数 = 当該項目の構成比 ÷ 当該項目の標準の構成比

消費支出における基礎的支出の構成比は50.1%で、前年と同じであった。(図 - 2 - 7、統計表「第28表」)

図 - 2 - 7 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移(勤労者世帯)



(4) 世帯属性別の家計

ア 住宅ローン返済世帯の家計

返済額(土地家屋借金返済額)は137,789円で、前年(122,290円)に比べ名目12.7%増加した。

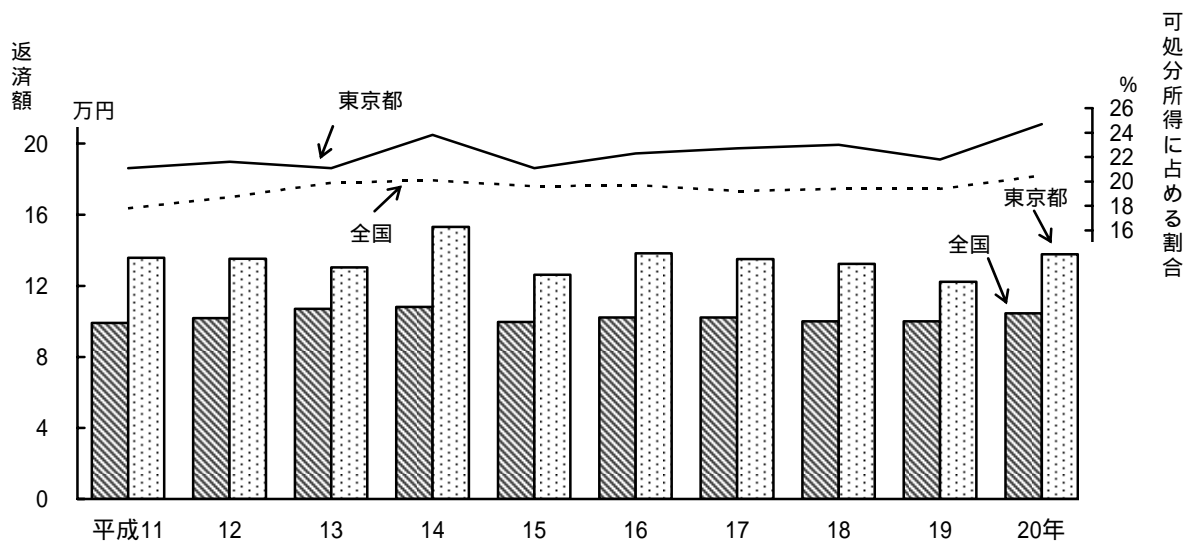
可処分所得に占める割合は24.7%で、前年(21.8%)から2.9ポイント上昇した。

全国と比較すると、返済額は、全国の104,475円に対し、1.3倍となった。

可処分所得に占める割合は、全国の20.5%に比べ4.2ポイント上回った。

(図 - 2 - 8、表 - 2 - 5、統計表「第24表」)

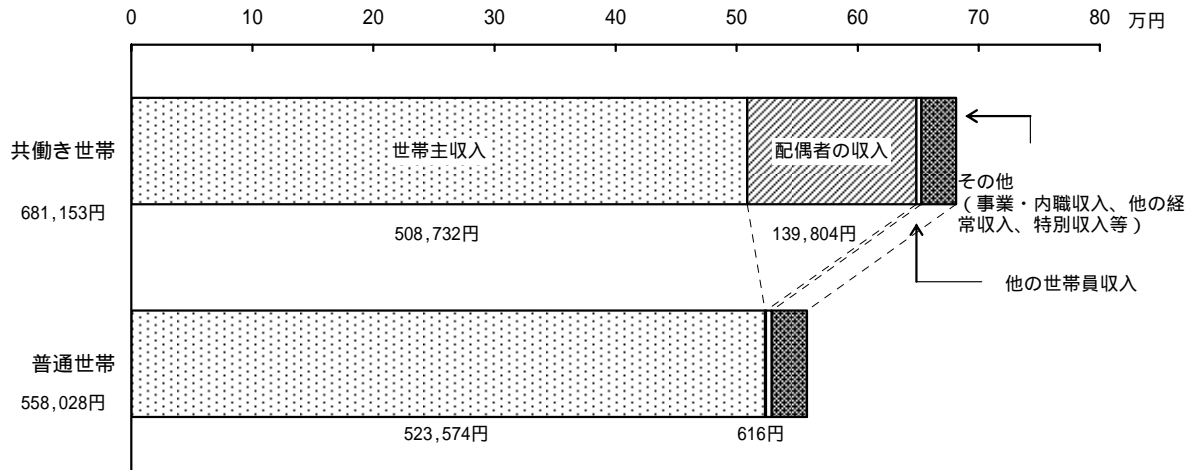
図 - 2 - 8 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移(勤労者世帯)



イ 共働き世帯の家計

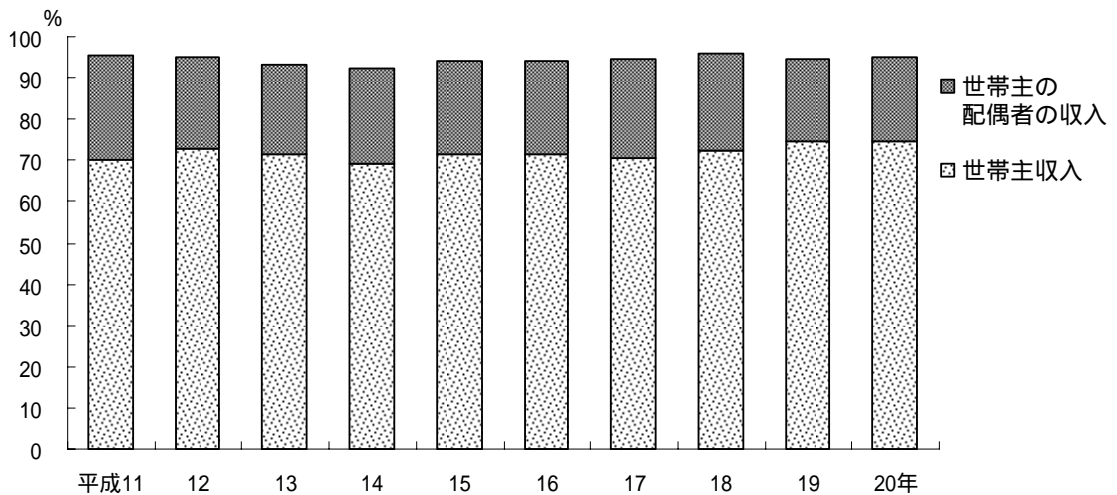
共働き世帯と普通世帯¹⁰の実収入を比べると、共働き世帯は681,153円で、普通世帯の558,028円を上回った。内訳をみると、共働き世帯の世帯主収入は508,732円で、普通世帯の523,574円を下回った。(図 - 2 - 10、統計表「第21表」)

図 - 2 - 10 共働き世帯と普通世帯の実収入の内訳(勤労者世帯・平成20年)



実収入に占める世帯主収入の割合は74.7%で、前年の74.5%から0.2ポイント上昇した。また、配偶者の収入の割合は20.5%で、前年の20.2%を0.3ポイント上回った。(図 - 2 - 11)

図 - 2 - 11 共働き世帯における世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移(勤労者世帯)

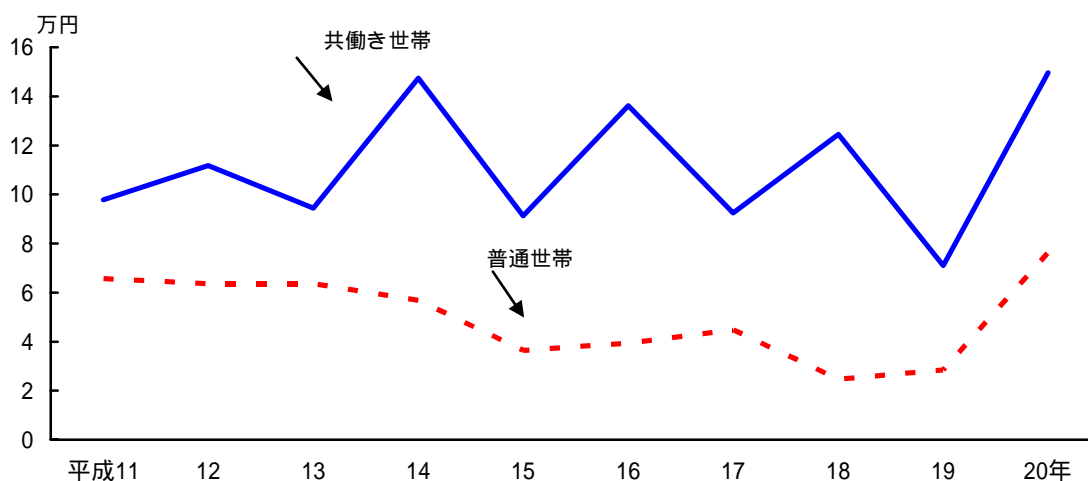


共働き世帯と普通世帯の預貯金純増を比べると、共働き世帯が普通世帯より高い水準で

¹⁰ 普通世帯：勤労者世帯のうち、共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた世帯(P368 参考資料 資料1を参照)

推移している。(図 - 2 - 12)

図 - 2 - 12 共働き世帯と普通世帯の預貯金純増の比較(勤労者世帯)



消費支出の内訳をみると、共働き世帯は普通世帯に比べ、その他の消費支出、教養娯楽、交通・通信、被服及び履物で支出割合が高かった。(表 - 2 - 6)

表 - 2 - 6 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較(勤労者世帯・平成20年)

(単位：円、%)

項目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	362,615	100.0	341,559	100.0
食料	84,038	23.2	79,336	23.2
住居	23,214	6.4	26,341	7.7
光熱・水道	21,917	6.0	21,731	6.4
家具・家事用品	10,738	3.0	10,922	3.2
被服及び履物	18,350	5.1	17,159	5.0
保健医療	12,991	3.6	12,885	3.8
交通・通信	45,078	12.4	40,696	11.9
教育	26,981	7.4	28,357	8.3
教養娯楽	45,042	12.4	39,975	11.7
その他の消費支出	74,266	20.5	64,157	18.8

ウ 標準世帯の家計

標準世帯の家計の収支をみると、東京都の実収入は 608,812 円で、全国の 531,588 円に比べ 1.15 倍、可処分所得は 492,939 円で、全国の 438,635 円に比べ 1.12 倍となった。実収入の内訳では、世帯主収入が 594,043 円で、実収入の 97.6% を占めた。また、消費支出は 384,385 円で、全国の 328,436 円に比べ 1.17 倍となった。(表 - 2 - 7、統計表「第 26 表」)

(注) 標準世帯とは、夫婦と子供 2 人の 4 人で構成される世帯のうち、有業者が 1 人のみの世帯

表 - 2 - 7 東京都と全国の標準世帯の消費支出の比較(勤労者世帯)

勤労者世帯 表 8 東京都と全国の標準世帯の収支の比較(平成 20 年)

(単位:円、%)

項 目	東京都		全国	
	実数	構成比	実数	構成比
世帯主平均年齢(歳)	41.9	-	40.5	-
実 収 入	608,812	100.0	531,588	100.0
世帯主収入	594,043	97.6	516,277	97.1
定期収入	497,542	81.7	424,191	79.8
臨時収入・賞与	96,501	15.8	92,086	17.3
事業・内職収入	681	0.1	353	0.1
他の経常収入	3,875	0.6	5,380	1.0
特別収入	10,213	1.7	9,577	1.8
可 処 分 所 得	492,939	-	438,635	-
消 費 支 出	384,385	100.0	328,436	100.0
食 料	86,307	22.5	72,666	22.1
外 食	21,006	5.5	16,011	4.9
住 居	27,315	7.1	20,589	6.3
家賃地代	24,339	6.3	17,048	5.2
光熱・水道	23,475	6.1	22,447	6.8
家具・家事用品	13,040	3.4	10,715	3.3
被服及び履物	22,077	5.7	16,530	5.0
洋 服	10,176	2.6	7,174	2.2
保 健 医 療	11,891	3.1	12,397	3.8
交 通 ・ 通 信	44,663	11.6	48,162	14.7
交 通	10,584	2.8	7,687	2.3
自動車等関係費	19,575	5.1	26,247	8.0
教 育	52,226	13.6	32,675	9.9
授業料等	37,604	9.8	24,766	7.5
教 養 娯 楽	45,268	11.8	36,979	11.3
その他の消費支出	58,124	15.1	55,274	16.8
交 際 費	16,062	4.2	15,549	4.7

(注) 全国は、家計調査(二人以上の世帯)調査結果による